政を問う!



村

吉

早く町が発信すべきである。 くあった。重要な情報は、 りも遅れる状況が目立ち、 の不満、不信や不安の声が数多 町民 町民への情報伝達が報道よ への情報伝達について 町 いち

問

受け、できるだけ早く、 害対策現地情報連絡員の派遣を も遅れた。 認に時間を要し、報道機関より た後に情報が本町にFAXで送 情報提供に努めた。 信されてきたため、 事故当初は、記者発表され その後は、 その情報確 県から災 正確な

ージに加え、 ームページやフェイスブックペ 現在の防災行政無線、 より多くの情報伝達手段を インスタグラム等を活用 L I N E ツイッ 町ホ

> 考えている。 していただけるようにしたいと 活用しているフェイスブックを ことも大事だが、まずは、 答 多くの情報発信手段を持つ 講じるべきではない **充実させ、より多くの方に利用** 現在

町民への支援につい 7

番の被害者である町民一人一人 への支援策は未だ講じられてい による支援がはじまったが、 周防大島復興支援パッケージ」 観光業や農林水産業には、

次の三点を町へ求める。

- 1 2 断水が原因による怪我な 年間分の免除 般家庭の上下 水道料 金
- ③ 大型タンクやポリ容器な どに関わる医療費の免除 どの買い取り

い。 は慎重にならざるを得な 公金で町民に補償すること 者が行うべきであり、 被害者への補償は加害 町が

> 般会計に与える影響が甚大であ ることから、非常に難しい。 道事業企業会計や特別会計、 (約5億円) を無料にすれば、 仮に、 1年間の上下水道料金

> > 予定である。

査費を、

来年度予算に計上する

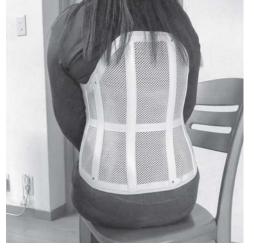
できる水源を確保するための調

ポリ容器などの買い取りについ ても難しい。 医療費の免除、 大型タンクや

整備について 各地区への非常用水源 の

きるよう、旧水源等を早急に整 起きたとしても、 備することを求める。 みたび、送水管破断事故が 町内で解決で

器を使用し給水活動などに活用 町内で、非常時に可搬浄水



給水作業による圧迫骨折の患者

りを。 あらゆる事態に備えた体制づく と消防団とで連携協定を結び 各種団体との連携につい 現在、 周防大島町、 民生委員児童委員協議会 自治会連絡協

ていないのが現状であり、今後、 可能な対応策を考える。 その体制が確立され

職員の対応について

のか。 が、 の重要性が再認識されたと思う 問 今後も啓発のみにとどめる 職員が町内に居住すること

まえ、 することの重要性をこれまで以 上に啓発していく。 考えるが、今回の事故対応を踏 八材確保の観点からも難しいと 各種法令との関係や優秀な 町内居住を強制すること 防災危機管理上の観点か 職員に対し、 町内に居住

7